

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,125,826	1,069,180	4,499,975
経常損失() (千円)	11,631	11,061	9,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	12,271	11,824	1,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,919	13,563	4,557
純資産額 (千円)	1,001,145	983,936	1,004,497
総資産額 (千円)	2,636,953	2,746,288	2,810,572
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	17.54	16.90	1.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	35.8	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,467	43,753	49,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,603	6,741	5,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,254	87,467	36,359
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	951,506	960,959	1,098,921

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用環境の改善に加え設備投資についても堅調に増加し、緩やかな回復がみられる一方、米国の保護主義的な通商政策及び東アジアなどの地政学的リスクの影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全や食に健康を求める消費者意識が高まる一方、天候不順による原材料の高騰や人手不足を背景とする物流費の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は平成30年2月5日に創立50周年を迎えました。当社グループは、これまでの経験を基に更に改善に努め、「食」が持つ大切さを訴えるという創業以来の企業使命を果たすため、第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』（平成29年4月1日から平成32年3月31日まで）を作成しました。その2年目となります当連結会計年度におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国内の食の安全と、オーガニック市場への関心について大手食品企業を含めた競争がさらに高まる中、オープンイベント等への参加を開始し当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「副食品」が、玄米パン等の売上減があったものの、さば缶詰等の売上増により前年同四半期比9百万円増（4.4%増）の2億15百万円となりました。しかしながら、「油脂・乳製品」が、有機アマニ油等の売上増があったものの、えごま油等の売上減により前年同四半期比36百万円減（19.0%減）の1億55百万円、「調味料」が、リニューアルしたカレー等の売上増があったものの、えごまドレッシング等の売上減により前年同四半期比13百万円減（3.8%減）の3億55百万円、「嗜好品・飲料」が、チョコレート等の売上増があったものの、五穀茶等の売上減により前年同四半期比11百万円減（6.1%減）の1億76百万円、「栄養補助食品」が、新商品ビタミンC等の売上増があったものの、キダチアロエ等の売上減により前年同四半期比2百万円減（4.8%減）の46百万円、「乾物・雑穀」が、国内産小麦粉等の売上増があったものの、パン粉等の売上減により前年同四半期比1百万円減（2.0%減）の78百万円となりました。なお、「その他」については、前年同四半期並みの40百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、10億69百万円（前年同四半期比56百万円減、5.0%減）となり、売上総利益率25.4%と前年同四半期比0.1ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は2億84百万円（前年同四半期比13百万円減、4.5%減）となり、営業損益につきましては、営業損失12百万円（前年同四半期は、営業損失12百万円）となり、経常損益につきましては、経常損失11百万円（前年同四半期は、経常損失11百万円）という結果にて終了しました。また親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円）となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第1四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比	
油脂・乳製品	192,222	17.1	155,779	14.6	19.0%減	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油・ごま油
調味料	369,743	32.9	355,789	33.3	3.8%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	188,103	16.7	176,607	16.5	6.1%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料・ナッツ類・メイシーシリーズ(菓子)
乾物・雑穀	80,004	7.1	78,438	7.3	2.0%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦・味付のり・干し桜えび
副食品	206,492	18.3	215,623	20.2	4.4%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ビーナッツスプレッド・蒲鉾
栄養補助食品	48,935	4.3	46,567	4.3	4.8%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ミドリムシ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碇石茶・生姜粉末・板藍根・ルイボス茶・ルテイン・モリンガ(ハーブ系青汁)
その他	40,326	3.6	40,375	3.8	0.1%増	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレーなど
合計	1,125,826	100.0	1,069,180	100.0	5.0%減	-

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	144,975	17.4	121,422	15.3	16.2%減
調味料	274,813	32.9	267,678	33.6	2.6%減
嗜好品・飲料	142,968	17.1	130,079	16.3	9.0%減
乾物・雑穀	65,283	7.8	64,833	8.1	0.7%減
副食品	134,557	16.1	143,166	18.0	6.4%増
栄養補助食品	37,975	4.5	34,667	4.4	8.7%減
その他	34,957	4.2	34,449	4.3	1.5%減
合計	835,532	100.0	796,297	100.0	4.7%減

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円の減少となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の59百万円増加などがあったものの、「現金及び預金」の1億38百万円減少などによるものであります。

固定資産は、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、27億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円の減少となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の29百万円増加などがあったものの、「短期借入金」の67百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円の減少となりました。この主な要因は、「退職給付に係る負債」の6百万円増加などがあったものの、「長期借入金」の11百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、17億62百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円の減少となりました。この主な要因は、「利益剰余金」の18百万円減少（親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円の計上及び配当総額6百万円）などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果43百万円及び投資活動の結果6百万円並びに財務活動の結果87百万円を使用し、当第1四半期連結会計期間末には9億60百万円（前年同四半期比9百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額27百万円などにより一部相殺されたものの、売上債権の増加額59百万円及び税金等調整前四半期純損失11百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は43百万円（前年同四半期は4百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出4百万円及び有形固定資産の取得による支出2百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同四半期比0百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入20百万円により一部相殺されたものの、短期借入金の純減額50百万円及び長期借入金の返済による支出49百万円などにより財務活動の結果使用した資金は87百万円（前年同四半期比49百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	705,500	705,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	705,500	705,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	705,500	-	920,465	-	32,130

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 699,200	6,992	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	705,500		
総株主の議決権		6,992	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	5,700	-	5,700	0.80
計		5,700	-	5,700	0.80

(注) 上表は、単元未満株式15株を除いております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,521	1,194,109
受取手形及び売掛金	686,387	745,756
商品及び製品	239,840	244,939
仕掛品	115	94
原材料及び貯蔵品	29,660	28,345
その他	20,261	32,458
貸倒引当金	1,623	1,913
流動資産合計	2,307,163	2,243,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,275	298,192
減価償却累計額	243,071	244,177
建物及び構築物(純額)	53,203	54,014
土地	88,371	88,371
リース資産	39,748	39,748
減価償却累計額	15,880	17,770
リース資産(純額)	23,867	21,977
建設仮勘定	3,628	3,861
その他	187,430	188,215
減価償却累計額	170,779	172,132
その他(純額)	16,650	16,082
有形固定資産合計	185,722	184,307
無形固定資産		
その他	8,871	8,585
無形固定資産合計	8,871	8,585
投資その他の資産		
投資有価証券	94,146	91,651
保険積立金	176,429	180,029
その他	41,211	40,896
貸倒引当金	2,972	2,972
投資その他の資産合計	308,814	309,604
固定資産合計	503,408	502,498
資産合計	2,810,572	2,746,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,001	558,703
短期借入金	525,735	457,746
リース債務	7,958	7,852
未払法人税等	10,868	2,858
賞与引当金	10,122	5,175
その他	86,021	99,605
流動負債合計	1,169,705	1,131,941
固定負債		
長期借入金	300,230	288,242
リース債務	17,929	15,992
繰延税金負債	6,953	6,197
役員退職慰労引当金	93,600	95,600
退職給付に係る負債	174,015	180,357
その他	43,641	44,021
固定負債合計	636,369	630,411
負債合計	1,806,075	1,762,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	33,169	14,347
自己株式	11,091	11,091
株主資本合計	988,508	969,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,988	14,249
その他の包括利益累計額合計	15,988	14,249
純資産合計	1,004,497	983,936
負債純資産合計	2,810,572	2,746,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,125,826	1,069,180
売上原価	841,281	797,472
売上総利益	284,544	271,708
販売費及び一般管理費	297,535	284,173
営業損失()	12,990	12,464
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	912	963
仕入割引	831	771
破損商品等賠償金	83	64
その他	629	704
営業外収益合計	2,465	2,508
営業外費用		
支払利息	1,106	1,105
その他	0	-
営業外費用合計	1,106	1,105
経常損失()	11,631	11,061
特別損失		
固定資産除却損	0	-
保険解約損	-	108
特別損失合計	0	108
税金等調整前四半期純損失()	11,631	11,169
法人税、住民税及び事業税	639	654
法人税等合計	639	654
四半期純損失()	12,271	11,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,271	11,824

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	12,271	11,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,351	1,738
その他の包括利益合計	4,351	1,738
四半期包括利益	7,919	13,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,919	13,563
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	11,631	11,169
減価償却費	5,394	5,146
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	6,341
賞与引当金の増減額(は減少)	7,707	4,947
貸倒引当金の増減額(は減少)	228	289
受取利息及び受取配当金	921	968
仕入割引	831	771
支払利息	1,106	1,105
固定資産除却損	0	-
保険解約損益(は益)	-	108
売上債権の増減額(は増加)	10,817	59,389
たな卸資産の増減額(は増加)	418	3,763
仕入債務の増減額(は減少)	20,625	27,027
未払消費税等の増減額(は減少)	2,700	634
その他	8,098	899
小計	7,772	37,455
利息及び配当金の受取額	743	820
利息の支払額	986	1,041
役員退職慰労金の支払額	2,100	-
法人税等の支払額	1,061	6,077
法人税等の還付額	99	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,467	43,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	450
定期預金の払戻による収入	750	900
有形固定資産の取得による支出	3,143	2,199
無形固定資産の取得による支出	683	1,405
貸付金の回収による収入	178	117
保険積立金の積立による支出	4,500	4,560
保険積立金の解約による収入	-	851
差入保証金の回収による収入	-	4
その他	245	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,603	6,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	50,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	60,117	49,977
リース債務の返済による支出	1,760	2,042
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	5,375	5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,254	87,467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,390	137,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,897	1,098,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	951,506	960,959

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
荷造運送・保管費	81,535千円	74,174千円
給料手当及び賞与	79,130	75,063
研究開発費	6,470	6,287
退職給付費用	9,501	8,289
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	2,000
賞与引当金繰入額	2,200	4,975
貸倒引当金繰入額	228	289

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,184,656千円	1,194,109千円
預入期間が3か月を超える定期預金	233,150	233,150
現金及び現金同等物	951,506	960,959

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	1	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,997	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円54銭	16円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	12,271	11,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	12,271	11,824
普通株式の期中平均株式数(株)	699,789	699,785

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。